

機関番号：33901
 研究種目：基盤研究（C）
 研究期間：2008～2010
 課題番号：20530284
 研究課題名（和文） 広域的市町村合併における地域自治組織の多層的構造再編に関する理論的・実証的研究
 研究課題名（英文） Stratified Reconstruction of Intra-city Decentralization and Citizen Autonomy in the Heisei Municipal Mergers of Japan
 研究代表者
 宮入 興一（MIYAIRI KHOICHI）
 愛知大学・経済学部・教授
 研究者番号：40136693

研究成果の概要（和文）：

本研究の成果は、「平成の大合併」によって基礎自治体が広域化、大規模化し、これに対応するために制度が形成されてきた都市内分権にとまなう「地域自治組織」と「住民自治組織」との重層的な仕組みについて、合併の背景や合併経緯、合併方法まで含めて「多層的内部自治組織」として構造的に解明し、それらを類型化して比較分析することによって、「多層的内部自治組織」の本質を究明するとともに、それらがさまざまな形態をとることの意義を住民自治の観点から理論的・実証的に解明し、広域的市町村におけるより好ましい地域自治のあり方を探究しえたことにある。

研究成果の概要（英文）：

The purpose of this study was to investigate the features of the Heisei Municipal mergers, and to argue about the significance of intra-city decentralization and inhabitant-based autonomy in the municipal mergers. We got some different patterns of the stratified relationship between the areal self-government systems and various inhabitant-based autonomies.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	1,500,000	450,000	1,950,000
2009年度	900,000	270,000	1,170,000
2010年度	700,000	210,000	910,000
年度			
年度			
総計	3,100,000	930,000	4,030,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・財政学・金融論

キーワード：平成大合併・地域自治組織・住民自治組織・地域協議会・地域自治区・合併特別区

1. 研究開始当初の背景

平成の大合併を機に始まった地域自治組織や住民自治組織に関する先進的取組みについては、いまだ試行錯誤の状態にあり、検

証が十分とはいえなかった。特に「地域自治組織・住民自治組織」による行政と住民の関連性構築については、それを新たに設置しなかった合併市町村との違いや、非合併市町村

における従来型の自治組織との間で格差が生じている可能性が高く、その比較が必要であった。

また、「地域自治組織・住民自治組織」を設置した自治体においても、自治体活動における財源や人材の見直し、縮小といった問題が存在していた。にもかかわらず、地域自治組織と住民自治組織の多様な関係については、それまで体系的な分析はほとんど存在しなかった。

2. 研究の目的

本研究の目的は、「平成の大合併」によって基礎自治体が広域化、大規模化し、これに対応するために制度が形成されてきた都市内分権にともなう「地域自治組織」と「住民自治組織」との重層的な仕組みについて、合併の背景や合併経緯、合併方法まで含めて「多層的内部自治組織」として構造的に解明し、それらを類型化して比較分析することによって、「多層的内部自治組織」の本質を究明するとともに、それらが様々な形態をとることの意義を住民自治の観点から理論的・実証的に解明し、広域的市町村におけるより好ましい地域自治のあり方を探究することにある。

3. 研究の方法

方法①：第1に、平成大合併における全国の合併575市町村と、非合併1,175市町村の全てを対象として、「平成大合併に関する全国アンケート調査」を実施した。その調査結果を、当初、単純集計して考察を行い、次いでクロス集計分析によって考察を深めることにした。

方法②：第2に、上記の全国アンケート分析と並行して、典型的な合併事例について、ミクロ的な事例研究を実施し、研究対象を一層深めた。その中で、特に、地域自治組織と住民自治組織との関係について、いくつかの類型化を試みた。

4. 研究成果

成果①：「平成大合併に関する全国アンケート調査」の結果、合併市町村と非合併市町村の間には共通の特徴がある一方、多くの差異がみられ、それらが合併に対する態度の差となって表れていることが判明した。たとえば、合併を決定する最大の要因は、ともに「地方財政危機」にあったが、そのあり方や捉え方の相違によって、合併・非合併の選択がなされ、この選択がその後の地域自治組織や住民自治組織の形成にとっても重要な規定要因となっている。

こうした、全国全町村を対象とした悉皆調査に基づく平成大合併の多角的分析は、これまでの研究には存在せず、非常に大きな成果

といえる。

成果②：類型化の結果、①住民参加型（新潟県・上越市）、②官民協働型（宮崎市）、③官民協調型（愛知県・豊田市）、④陳情型（岐阜県・高山市）、さらに政令指定都市についても、⑤都市内分権・自治志向型（新潟市）、⑥都市内分権・自治退行型（浜松市）などに分類できることが解明され、それらの比較検証を行った。その考察の中から、今後の21世紀型地方自治の方向性が次第に鮮明になってきた。

こうした類型分析による研究も先行事例はほとんどなく、本研究の非常に大きな成果といえる。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計8件）

- ① 宮入興一、佐藤正之、「平成の大合併」における合併・非合併自治体の対応の実態と比較分析—全国市町村アンケート調査結果を素材として—、愛知大学中部地方産業研究所『年報・中部の経済と社会2010』、2010年版、2011、157-181。
- ② 宮入興一、都市内分権化と地域自治組織の新展開—宮崎市の地域自治組織の動向を素材として、愛知大学経済論集、185、2011、21-63。
- ③ 宮入興一、「平成大合併」における合併・非合併市町村の対応の実態と比較(上)—全国アンケート調査から見えてきた大合併の素顔、東海自治体問題研究所所報、増巻67号、2010、7-11。
- ④ 宮入興一、「平成大合併」における合併・非合併市町村の対応の実態と比較(下)—全国アンケート調査から見えてきた大合併の素顔、東海自治体問題研究所所報、増巻68号、2010、9-12。
- ⑤ 宮入興一、佐藤正之、樋口義治、宮沢哲男、黍嶋久好、「平成の大合併」における合併・非合併自治体の対応の実態と比較分析—全国市町村アンケート調査結果を素材として—、愛知大学中部地方産業研究所『年報・中部の経済と社会2009』、2009年版、2010、157-181。
- ⑥ 宮沢哲男、森田実、野田賢司、佐藤正之、矢作川流域の水環境と人間、愛知大学総合郷土研究所紀要、54、2010、37-48。
- ⑦ 宮入興一、「平成大合併」における「地域自組織」導入の特徴と意義—宮崎市を素材として—、愛知大学経済学会『経済論集』、第177号、2008、1-33。
- ⑧ 宮入興一、平成大合併における都市内分権と地域住民自治の重層的展開—宮崎市1市3町合併を中心として—、愛知大学

経済学会『経済論集』、第 178 号、2008、
21-63。

[学会発表] (計 3 件)

- ① 宮入興一、宮崎市を中心とする地域自治組織の現状と課題、地域自治組織全国セミナー、2010 年 8 月 29 日、上越市春日謙信交流館。
- ② 宮入興一、地方自治・地方財政のあるべき姿—新たな情勢の中での期待と展望、地方自治研究学会、2009 年 12 月 6 日、長崎県長崎市。
- ③ 宮入興一、平成大合併における大規模合併下での地域自治組織と住民自治の重層的展開—上越市と宮崎市の市町村合併事例を素材として、経済地理学会、中部部会、2008. 11. 1、中部大学、名古屋キャンパス。

[図書] (計 1 件)

- ① 宮入興一[編著]、樋口義治・黍嶋久好[著] 愛知大学中部地方産業研究所、愛大中産研研究報告第 63 号、平成大合併における都市内分権化と地域自治組織・住民自治組織の重層的展開、2009、133。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

宮入 興一 (MIYAIRI KHOICHI)
愛知大学・経済学部・教授
研究者番号：40136693

(2) 研究分担者

樋口 義治 (HIGUCHI YOSHIHARU)
愛知大学・文学部・教授
研究者番号：00131128
黍嶋 久好 (KIBISHIMA HISAYOSHI)
愛知大学・中部地方産業研究所・研究員
研究者番号：00460519
宮沢 哲男 (MIYAZAWA TETUO)
愛知大学・経済学部・教授
研究者番号：90121350